

理事長あいさつ

日本銀行の地域経済報告（さくらレポート、令和4年1月12日）によれば、各地域の総括判断によると『サービス消費を中心に感染症の影響が幾分和らぐもとで、いずれの地域でも「持ち直している」、「持ち直しの動きがみられている」』などとしています。東海地域においては、「持ち直している」との見方が示され、前回の調査を上回る結果となりました。

しかしながら、愛知県が行った中小企業景況調査（令和4年3月31日）の結果によれば、愛知県内の中小・小規模企業では「原材料高」・「売上の不振」・「人手不足」などが経営上の問題点として上位を占めているほか、同調査のトピックス調査で「新型コロナウイルス感染症の影響による経営への影響」については、全産業において売上が減少した企業は64.9%と前回調査から3.7ポイント増加しており、中小・小規模企業を取り巻く環境は依然と厳しい状況にあります。

このような中、経営・金融・税務・IT分野における実務経験豊かな専門家であるマネージャーによる相談を実施するほか、経営上のあらゆる相談に対応する「愛知県よろず支援拠点」を引続き運営してまいります。また、商談会の開催等を通じて新たな取引・販路開拓の支援を行うとともに、創業を目指す方に相談・交流・情報提供を行う「創業プラザあいち」における支援、地域資源を活用した新事業展開への助成を行う「あいち中小企業応援ファンド」による支援、IT・デジタル化に向けての支援、海外でのビジネス展開に対する支援、大企業の開放特許を活用した知的財産に関する支援など、様々な事業を実施してまいります。

さらに、令和4年度から新たに、DX担当マネージャーを配置するとともに、令和3年11月に設立された「あいち産業DX推進コンソーシアム」の事務局運営を担うことで、DX推進に取り組んでまいります。

併せて、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模企業に対する無料の専門家派遣事業を継続し、ウイズコロナ、ポストコロナに向けた取組を進めてまいります。

当機構は、これからも県内中小・小規模企業の方々との信頼関係の構築と、支援の充実に全力で取り組んでまいります。

令和4年4月1日

公益財団法人あいち産業振興機構

理事長 兼松 啓子

